

2020/9/1 経済
1\$=105.82

*** 石油開発、中国勢も停滞…シバックなど3社 投資1.3兆円減
コロナで需要低迷「鉄鋼・プラントに波及」**

中国国有石油大手3社が資源開発などに使う投資額が2020年、4年ぶりに減少する。前年より1.3兆円すくない。新型コロナウイルスの影響などで業績が悪化しているためだ。投資削減は鉄鋼やプラントなどにも波及し、欧米に先行して回復基調にある中国経済の下押し要因となる。

◎中国石油大手3社の1～6月期の業績

	「主力事業」	「売上高」	「最終損益」	「油・ガス量」
・ペトロチャイナ「国内外の油田開発」	=9,290(▲22.3)	▲299(赤字)	833(7.0)	
・シバック「ガソリンの製造販売」	= 10,342(▲31.0)	▲217(赤字)	225(▲0.5)	
・CNOOC「海洋油田の開発」	= 745(――)	103(▲65.7)	257(6.1)	

(注)金額は億元、「油・ガス量」=原油・天然ガス生産量は100万バレル、
()内は前年同期に対する増減率

2020/9/1 南アジア
(インド含)

*** インド財閥、小売り強化…リアランス 3500億円で大手買収**

インド大手財閥リアランス・インダストリーズ(RIL)は、同国の小売り大手フューチャー・グループの主要事業を買収すると発表した。買収額は2471億ルピー(約3500億円)。米フェイスブックと連携して取り組んでいる。小売店とネット通販を組み合わせた新事業の拡大に生かす狙いがある。

- ・フューチャー・グループ全体で1700億円以上のふさいを抱えている。
- ・リアランスは石油販売や石油化学製品の製造販売が主だったが、近年は小売業や通信を中心とするデジタル分野が収益の柱に育っている。

2020/9/1 南アジア
(インド含)

*** インド成長率、最悪水準…全土封鎖で供給網不全
4～6月、マイナス23.9%**

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないインドで、工場の操業停止や物流寸断が経済に深刻な打撃を与えている。インド政府が31日発表した4～6月期のGDPは前年同期比23.9%のマイナスと過去最悪だった。

- ・人口13億人のインドは新型コロナの累計感染者が360万人を超え、1日当たりの新規感染者は8万人前後と米国を抜いて世界最多で、収束の兆しが見えない。一層の下方修正もありうる。
- ・失職した大量の出稼ぎ労働者が地元に戻って感染を広げ、6月の経済活動の再開後はさらに悪化した。感染の封じ込めが出来ず、悪循環。

2020/9/1 南アジア
(インド含)

*** インド 経済、脱・中国依存難しく…モディ氏の「自立圏」に危うさ**

インドのモディ首相は中国に依存する経済からの脱却を目指し、国産を底上げして将来は輸出も目指す「自立経済圏」構想を掲げる。

- ・インドの貿易赤字は5年前から2割増えた。安価な中国製の携帯電話等、大量にインドに流入し、国別輸入額は中国が全体の14%で、首位だ。
- ・モディ氏は「全て国産に変える」と意欲を示す。「中国の拡張主義と戦う」と国境の係争地域で対立する中国に一歩も引かない構えだ。
- ・打ち出した「デジタル投資」、インドが強みの医薬産業に生かせる。

2020/9/2 南アジア
(インド含)

*** 苦境インドの夕、デジタルに遅れ…車・製鉄・IT、2年で利益半減
伸びるライバル 通信事業で明暗**

インド最大財閥タタ・グループの業績不振が鮮明だ。タタ自動車など主力3社の合計利益は2年で半減した。時価総額でも大手財閥の一角をともになすリアランス・インダストリーズ(RIL)の7割程度に沈む。通信などデジタル分野への投資効果が両社の差を広げており、タタ財閥の成長戦略は見通せなくなっている。

- ・インド経済をけん引するリアランスはコロナ禍の4～6月期は前年同期比で純利益が31%増。石油事業で得た利益をデジタル分野につぎ込む。



2020/9/2 経済

*** 高品質マスク アジアに…ユニ・チャーム輸出 中国製に対抗
月2千万枚供給**

ユニ・チャームは2021年からタイやインドなどアジア向けにマスクの輸出を始める。感染拡大で続いたマスクの品薄感は薄れており、余剰分を輸出する。中国がマスクを含む繊維製品の世界輸出の4割を占める中、高い品質で中国製との違いを出す。
・日本衛生材料工業連合会(東京・港)によると、現在のマスクの国内供給量は月10億枚と3月から7割増加した。国産品が占める割合も、19年度の2割から45%まで高まった。

2020/9/2 経済

*** 吉利、原発に出資…中国民営で初、米が警戒も**

中国民営自動車最大手の浙江吉利控股集团が原子力発電所の運営会社に出資する。中国の原発運営に民営企業が参画するのは初めて。
吉利は人口衛星分野にも参入するなど多角化を進めている。
・原発運営会社はトランプ米政権による事実上の禁輸措置の対象になっており、吉利も警戒対象となる可能性もある。

2020/9/2 経済

*** 台湾でデータ拠点増強…グーグル、3カ所目建設**

新型コロナウイルスの影響などからオンライン需要が高まり、グーグルなど米大手各社はデータセンターの増強を急ぐ。グーグルによると、北米に10カ所以上、南米はチリ、欧州はオランダなど5カ所にデータセンターを設置。アジアは台湾2カ所とシンガポールに1カ所。
・米国とアジアを結ぶ海底通信ケーブルの多くが台湾を経由し「台湾におけるデータセンターの重要性が増している」とグーグル林総経理は指摘する。
・米司法省は6月、米国とアジアを結ぶ新たな海底通信ケーブルについて、香港との直接接続を認めないよう求め、代替先に台湾を挙げた。
・グーグルは8月14日、「香港国家安全維持法」の施行を受け、今後は香港当局によるユーザーのデータ提供要請には応じないと表明し、香港への警戒が強まっている。

2020/9/3 医薬

*** 塩野義、生産受託2.5倍に…グループ外から5年後100億円
抗がん剤など 買収・協業技術磨く**

塩野義製薬の生産子会社、シノキファーマ(大阪府摂津市)が外部との連携を加速している。10月に注射剤向けの特殊技術を持つナカセ医薬品(兵庫県伊丹市)を買収。ホカワミクロンとの協業にも乗り出した。医薬品製造は外部委託が進んでいる。扱える薬剤の種類を増やし、2025年3月期比で2.5倍の100億円以上に引き上げる目標だ。
成長加速 バイオ薬が課題・シノキファーマが主に扱うのは化学合成で造る「低分子薬」だが、より高い成長が見込まれるのが生物の仕組みを応用し、治療効果が高く副作用の少ないとされる「バイオ医薬品」だ。

2020/9/3 経済

*** 豪の景気拡大 28年で幕…4~6月7%減 中国との摩擦響く**

28年以上と世界最長だったオーストラリアの景気拡大が途絶えた。豪統計局が2日発表した4~6月期の実質国内総生産(GDP、季節調整済み)は前期より7%減った。年内には回復に転じそうだが、最大の貿易相手国である中国との深まる摩擦が影を落とす。
・農産物輸出よりも「大きく直接的なリスク」(運用大手AMPキャピタルのオリバー氏)が中国からの旅行客や留学生が減ることだ。中国政府は6月、自国民に対し、豪州への旅行を控え、同国への留学は慎重に検討することを促す。旅行客と留学生の豪州での支出はGDPの0.8%。影響大だ。

2020/9/3 経済

*** 化学 世界首位へ国策合併…中国のシケムとケムチャイ協議**

中国中化集団(シケム)と中国化工集団(ケムチャイ)が経営統合に向けた協議に入った。国有企業である両社の董事長を務める寧高寧氏が2日表明した。6月に農業部門を統合したばかりだが、全体統合が実現すれば、売上高は約16兆円と2位を大きく引き離す世界首位の化学メーカーとなる。米国の規制対象に加えられる可能性が高まるなど、先鋭化する米中対立が背中を押した。
・業界に警戒感・合併で16兆円の巨大な化学メーカーが誕生することについて業界の警戒感強い。ある日本の化学大手の幹部は「中国勢が巨大化で機能性化学品への進出を加速すれば脅威だ」。「中国で汎用石油化学品の地産地消が進んで、中国依存度の高い韓国やタイの化学メーカーに影響が出る」。業界再編につながる可能性がある。



2020/9/4 企業D

*** ダイキン、ドローンで工場点検**

ダイキン工業は、工場内の点検にドローン(小型無人機)を本格導入した。地上8メートルの高所にある設備をカメラで撮影し、異常の有無を確認。点検時間を6分の1に短縮する。エアコンの室外機を搬送するローラーの劣化も人間に代わってチェックする。

・地上8メートルに設置してある熱交換器の製造過程で出るオイルの受け皿を点検するためだ。これまでは専用の高所作業車を出動させ、1時間ほどかけていたがドローンでは10分程度で済む。4Kで撮った録画で確認。室外機も倉庫に搬送するローラーもドローンが点検する。

2020/9/4 南アジア
(インド含)

*** 係争、経済への影響強まる…インド、中国の1187アプリ禁止
投資認可も保留**

インド政府は1日に中国が実効支配線の付近で挑発行為をやめないと批判したのに続き、2日には中国が関与する118のアプリの使用禁止を発表した。インドと中国の国境係争地を巡る緊張が再び高まった。

インド外務省は1日、「両国が緊張緩和に向けて話し合っているさなかにもかかわらず、中国軍が8月31日に挑発的な行動をとった」と声明で非難した。中国軍が印北部ラダック地方に侵入を試みた。

・中国からの直接投資の認可を、全ての案件で保留していると報道。
・7月には閣僚級会議でも早期撤退を確認したが、両国は部隊を増強。

2020/9/4 医薬

*** 大衆薬 武田売却で岐路に…医療用と「兼業」薄れる異議
かさむ広告費、再編機運も**

武田薬品工業が一般用医薬品(大衆薬)事業の売却を決めたことで大衆薬ビジネスの在り方が問い直されている。医療用薬を主力とし、大衆薬も手掛ける「兼業」会社にとって、収益性などから大衆薬を続ける意味が薄れてきた。同様の動きが広がり、業界再編の可能性もある。

・医療用薬の研究開発は先端技術の活用により今後ますます費用と時間がかさむ。大衆薬を抱えながら医療用の成長を両輪で目指すのは容易ではない。兼業の製薬会社は覚悟を迫られている。

2020/9/5 経済

*** サイバー攻撃 闇市場拡大…「ランサムウェア」月120ドルから
売り手で競争、驚異増す**

サイバー攻撃ツールの闇市場拡大している。身代金目的で端末内のデータを暗号化するランサムウェア、標的となる組織に不正アクセス出来る権利などが売り出され、競争が新たな商品を生みだす。技術がなくても「武器」の調達が可能になり、攻撃者の裾野拡大が懸念される。「最も安い検出不能ランサムウェア」。1カ月で120ドル、6カ月490ドル、12カ月で900ドル――。

・歯止め難しく・海外ではおとり捜査で闇市場を閉鎖に追い込んだ。「日本では捜査権限が限られる」。国際的な捜査連携や捜査手法の見直しによって抑止力を高めていくしかない」とスプラウトの高野社長。

2020/9/5 経済

*** ホンダ、背水のGM提携…EV・自動運転 開発に遅れ
「孤高」捨て本丸協業 問われる1300万連合**

ホンダが米GMとの提携で、四輪事業の「本丸」とも言える基幹部品の共通化に踏み込む。北米で両社が販売するガソリン車のエンジンやプラットフォーム(車台)の共通化を検討すると発表。事実上の包括提携に踏み込む裏には、次世代技術や既存の四輪事業におけるホンダの苦悩が透ける。

◎自動車業界の4陣営への集約が進む

- ①ホンダ＝強み『エンジン等基幹部品で独自技術』弱み『EV等出遅れ』
GM＝強み『大型の展開車種多い』弱み『小型車を縮小』
- ②フォードとVW＝強み『世界一の販売台数』弱み『東南アで一部手薄』
- ③マツダ・スズキ・スバルとトヨタ＝強み『トップシェアの地域・国多い』
弱み『EVで出遅れ』
- ④日産・ルノー・三菱＝強み『部品の共通化』弱み『シェアトップが少ない』



2020/9/5 東南アジア

*** 中国、海外カジノ渡航制限…自国民向け、汚職防止念頭か**

中国は海外のカジノ集積地に中国人の渡航を制限する制度を設ける。アジアの関連産業は中国人観光客への依存度が高く、対象となれば新型コロナウイルスに続く打撃となりかねない。既にベトナムやカンボジアでカジノを手掛ける企業の株価が下落した。一方で中国で唯一賭博が合法的なマカオでは、新制度を追い風に需要回復への期待が高まっている。

◎アジア各国・地域のカジノの市場規模

- ①マカオ(2792万人) = 366億ドル、②韓国(602万人) = 24億ドル、
- ③シンガポール(362万人) = 45億ドル、④マレーシア(311万人) = 25億ドル、
- ⑤カンボジア(236万人) = 18億ドル、⑥フィリピン(174万人) = 40億ドル

2020/9/8 東南アジア

*** 東南アジア 地元勢疲弊…テンセントなどが買収
「価格・コンテンツ 体力勝負」**

東南アジアの動画配信市場で地元勢が苦戦している。利用者数2位のマレーシア企業を中国のテンセントが買収し、シンガポール・テレコムやソニー系が出資した4位企業は韓国企業の傘下に入った。米ネットフリックスなど巨大企業との体力勝負に疲弊しており、生き残りをかけた局面を迎えつつある。

◎東南アジアの動画配信サービス利用者シェア(カッコ内は前年同期比、▲は減)

- ①29.4%(5.4) ネットフリックス(米) = 世界190カ国以上でサービス提供
- ②17.2%(▲6.9) アイフリックス(マレーシア) = 東南アジアなど13カ国 ●テンセント買収
- ③14.6%(2.2) PCCW(香港)の「ビュー」 = 東南アジアやアフリカなど31カ国
- ④7.2%(▲1.5) シンガポール・テレコムの「フーク」 = シンガポール等5カ国 ●韓国買収
- ⑤キャッチプレイ(台湾)の「キャッチプレイプラス」 = 台湾、シンガポール、インドネシア
- ⑥テンセント(中国)の「ウィーTV」 = タイ等4カ国

2020/9/8 経済

*** 中国、対ドル元高容認?…ASEANで元決済増え**

人民元相場が対ドルで上昇している。7日は一時、1ドル=6.82元台と2019年度末から約3%高い水準を付けた。中国は新型コロナウイルスで落ち込んだ経済の回復が他国より早く、海外マネーが再流入する。主な輸出先である東南アジア諸国連合(ASEAN)などで人民元建ての支払いが増え、中国が対ドルの元高を容認しやすくなった面もありそうだ。

・中国は今後もドルを介さない取引を増やしていく方針だ。人民元の「実力」は対ドル相場だけでは読み切れなくなっている。

2020/9/8 経済

*** 中国の半導体輸入急増…8月11%増「ファーウェイ駆け込み」**

中国が半導体輸入を増やしている。中国税関総署が7日公表した2020年8月の貿易統計によると、集積回路の輸入額は単月で過去2番目の大きさを記録。数量でも最多だった7月に続いて高水準だった。米国の禁輸措置の厳格化を前に、駆け込みで調達している。

台湾輸出額、過去最大に…8月 中国、米制裁強化に備えて台湾に大量発注したことが輸出額につながった。台湾の輸出額の36%を占めた。

・米国では安全保障上の観点から、台湾企業への発注を増やしている。

2020/9/8 南アジア
(インド含)

*** スズキ、揺らぐインド頼み…SUV首位、韓国勢奪取
「安い小型車」戦略に陰りも**

今年で創立100年目のスズキが成長の壁に直面している。新型コロナウイルスの影響で主力のインド市場で販売が急減し、成長分野の車種では韓国勢にシェアを追い抜かれた。90歳になった鈴木修会長のもと、「割安な小型車」で新興国を開拓してきた戦略に陰りものぞく。世界の自動車市場では小兵ながら巧みに生き延びてきたスズキ。カシマの鈴木会長の退任も睨みつつ「次の100年の計」を模索する必要に迫られている。

・急速に豊かになるインド。5千~3万5千ドル(約53~約370万円)の中間層が人口に占める比率は、00年の約4%から18年に約54%に増えた。

2020/9/8 経済

*** 世界の稼ぎ頭 激変…コロナ下、IT躍進**

世界の上場企業の稼ぎ頭が急変している。主要企業の決算発表が一巡した直近の四半期の純利益をランキングしたところ、ITや半導体関連が躍進し、金融やエネルギー、自動車が順位を落とした。新型コロナウイルスの感染拡大でデジタル化や脱炭素が加速し、企業の優勝劣敗が鮮明になっている。

・トップテンには、3位の米アップルや4位の米マイクロソフト、7位の中国銀行などの常連に加え、中国のアリババ集団が9位(前年は43位)に入った。



2020/9/8 医薬

*** エーザイ、AIを新薬開発に…化合物関連データ200万件を解析
未知の組み合わせ探る**

エーザイはAIを使った新薬開発にとりくむ。過去に発見した化合物関連データを解析し、従来の研究成果より高い効果が見込める新しいマリア治療薬のタネを探し出す。化合物を使った新薬開発は一巡し、新薬候補を見つけることで、画期的な新薬開発につながる可能性がある。**創薬AI、欧米勢が先行「市場規模、24年に5倍に」**…けん引するのは欧米の製薬大手。スイスのハルティスは米マイクロソフトと提携して19年に「ハルティスAIイノベーション研究所」を設立。基礎研究から商業化までの様々な過程にAIを活用する研究を進める。
・「重要なのはデータの量ではなく、価値のあるデータかどうかだ」とみる。国内製薬は昔ながらの製薬手法である低分子化合物で豊富なデータやノウハウの蓄積を持つ。企業連携でこれらをどう生かすかがカギだ。

2020/9/9 東南アジア

*** モン流域国 米中が綱引き…河川管理、中国主導に反対
南シナ海対立が波及**

東南アジア最長の河川、モン川の管理を巡り、米国と中国が対立している。中国は降水量や水位などの情報を流域国と共有する新たなデータベースを年内に設ける方針を表明。日米欧が支援する流域の多国間組織は反発し、米国は11日に流域国とも協力の枠組みを創設する。東南アジアへの中国の影響力拡大を防ぐ狙いだ。
・中国の李克強首相は8月24日の演説で、モン川の洪水、干ばつに対応する流域のデータを共有するプラットフォームを整備し、治水や農業に必要な降水量や水位などをインターネットを通じて共有し、管理に役立てるという。
・米国はモン川の水量減の主因が中国のダムだと主張した。中国は異常現象が原因で米国の主張は「根拠がない」と反論する。
・日米欧が支えてきた「モン川委員会(MRC)」は「中国のデータ共有は歓迎するが、MRCによる既存のプラットフォームの利用を提案する」と声明を出す

2020/9/9 医薬

*** 武田、非中核の医薬品売却…欧州・カナダ向け
独製薬に600億円**

武田薬品工業は8日、欧州とカナダなどで販売している一部医薬品を独ケプラーファームに売却すると発表した。売却額は約5億6200万ドル(約600億円)。武田はアイルランドの製薬大手シャイアを買収で膨らんだ負債を圧縮するため、非中核事業の売却を加速。がんや希少疾患分野といった中核事業に集中する。
・売却するのは、生活習慣病や抗炎症治療薬、カルシウム製剤などで、糖尿病治療薬「ネシーナ」を含む。製造は武田が担い従業員の移籍もない。

2020/9/10 東南アジア

*** シンガポール 野菜開発「テマセクが資金」…自給率向上へ一役
都市農業向け 独バイエルと組む**

シンガポールの政府系投資会社、テクセマ・HDが農業やバイオ医薬関連企業への投資を増やしている。**医薬・農業大手の独バイエルとは米国に都市型農業に適した野菜の品種を開拓する新会社を設立**。培養肉や植物性ミルクを開発するスタートアップにも相次ぎ出資した。
・シンガポールは10%未満にとどまる食料自給率を2030年までに30%に引き上げる。

2020/9/10 南アジア
(インド含)

*** インドで、政府に配慮…韓国ゲーム「PUBG」 テンセントの配信権停止**

韓国のゲーム開発会社、PUBGコーポレーションは中国のネット大手テンセントに与えていたインドでのスマホゲーム配信権を取り消すと9日に表明した。PUBGはインド市場でのサービス継続を目指す。人気対戦ゲーム「PUBGモバイル」について、今後はPUBGコーポレーション自身が責任を負う。
・テンセントはPUBGコーポレーションを傘下に収める韓国・ブルーホールに出資している。インド政府がPUBGモバイルの配信を認めるかは不透明だ。

2020/9/10 東南アジア

*** インドネシア、イスラム化進む…関連産業、コロナでも堅調**

インドネシアでイスラム法(シャリア)にのっとった事業を強化する動きが相次いでいる。ジョコ大統領が2019年に経済をイスラム教の戒律に沿い、イスラム法での合法を意味する「ハラール」に合わせる「イスラム経済基本計画」を発表。ハラール対応が新たな事業機会を生んでいる。
・シャリアは利子を取ることを禁じる。このためイスラム金融ではモラルに出資して分配金を受け取るリースのような形で収益を確保する。
・「戒律にのっとったイスラム金融の方がモラルハザードが起こりにくい」。経済危機にあっても借りたお金は返そうとする心理が働きやすいとみる。

2020/9/10 経済

*** 日台韓の部品 2.8兆円停止も…対ファーウェイ供給、米規制で企業、納入先探る**

米商務省が中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)に課す規制実施が15日に迫り、米国技術を使う企業から同社への半導体輸出が全面的に止まる可能性が高まってきた。日本、台湾、韓国の企業だけで2兆8千億円規模の部品が供給停止リスクにさらされている。一部企業は代替納入先を模索するなど、ファーウェイ規制は企業経営にも変容を迫る。
・ファーウェイは対策として中国産の開発を急ぐが、米国はそれも封じようと米国防衛省は米企業に対し、中国政府が支援する同国の半導体製造大手、中芯国際集成电路製造(SMIC)との取引を禁止する方針。SMICも米技術に依存しており、禁輸で力をそぐ構えだ。

2020/9/11 経済

*** 自前OS、来年スマホ搭載…ファーウェイ、米規制に対応 技術公開、アプリ充実急ぐ**

中国の通信機器最大手、ファーウェイは独自開発した基本ソフト(OS)を2021年から主力製品のスマホに自前のOSを搭載する。外部企業にも採用を促し、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」需要を囲い込む。ただ米政府の規制強化でスマホなどの生産継続が危ぶまれており、先行きは不透明だ。

2020/9/11 経済

*** 中国新車販売11.6%増(8月)**

中国汽车工业协会は10日、8月の新車販売台数が前年同月比11.6%増の218万6千台だった。5か月連続で前年実績を上回った。不振が続いていたEVなど新エネルギー車は25.8%増の10万9千台と大きく伸びた。
・販売拡大を牽引するのは商用車で、41.6%増の43万1千台だった。インフラ投資でトラックが増え、ピックアップトラックも好調だ。

2020/9/12 経済

*** TikTok 技術分断を象徴…売却交渉、先行き混沌 米・「国内利用禁止も視野」、中国・AI「禁輸」で対抗**

スマホの動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」を巡り米中が対立を深めている。トランプ米政権が中国の運営企業に米事業売却を迫る一方、中国当局は同国が強みを持つAIの「禁輸」をちらつかせて対抗に動く。新興の若者向けアプリを舞台に、米中テクノロジーの分断が進む。
・アルゴリズム 競争力の源泉「囲い込み懸念」…各国、流出防止へ動き
TikTokの売却問題を通じて中国が合法的にアルゴリズム(計算法)を抱え込めることが明確になれば、今後の米中のテクノロジー競争にも影響がでそうだ。

2020/9/12 経済

*** LG、高級白物家電で稼ぐ…欧米でブランド浸透 百貨店開拓、利益率12%超**

韓国LG電子の白物家電が収益力で競合を圧倒している。同部門の営業利益率は倍近く開き、新型コロナウイルス禍の直近四半期では12%を超えた。百貨店を主要販路に据えた高級ブランド戦略が欧米で開花し、主要部品の内製化で製品開発力も磨いた。低迷続きのスマホ事業をしり目にLGの稼ぎ頭に育っている。
・LGは白物家電は耐久性や省電力性が重要視される。このためモーターやコンプレッサーなど中核部品を内製化し、競合に先がけて「10年間の無償修理保証」をほぼすべての家電に適用した。

2020/9/12 南アジア (インド含)

*** インド車販売 10か月ぶり増…8月14% 回復は不透明**

インド自動車工業会(SIAM)が11日まとめた8月の乗用車販売台数は、前年同月比14%増の21万5千台だった。乗用車販売のプラスは2019年10月以来となる。比較対象となる1年前の販売が低水準だったうえ、消費者の実際の購入を示す小売りベースではマイナスが続いており、回復基調となるかは不透明。
・メーカー別ではマルチ・スズキは21%増、韓国・現代自動車は20%増と好調。起亜自動車7割増、中国・上海汽車集団傘下の英系MGモーターは4割増えた。下位メーカーは苦戦、トヨタは48%減、ホンダ9%減。VWは2桁減、地場のマヒトラ・アント・マヒトラは1%増だった。

2020/9/12 経済

*** 大豆高騰、中国需要支え…米国産 対立激化でも輸出増**

大豆相場が高騰している。主産地の米国中西部が高温乾燥に見舞われ、生産量が下方修正されるとの見方が強い。米中対立激化の中でも中国が堅調に米国産大豆を買い付けていることも相場を押し上げる。南米産が出回る年明けまでは米国産を買い続けるとみられ、当面高値で推移しそうだ。
・8月中の高温乾燥とハリケーン被害のため、主産地アイオワ州の作柄悪化。



2020/9/12 東南アジア

*** 三菱商事がスマートシティ…総事業費2000億円 インドネシアで**

三菱商事はインドネシアでスマートシティの開発に乗り出す。現地の不動産大手シナルマス・ランド社と共同で開発に着手。総事業費100%の土地に住宅や商業施設、病院などを建設する。約2千億円の3割供出予定

- ・ジャカルタから南西に約25kmのプミ・スルホン・タマイ地区に建設
- ・次世代の移動サービス「Maas(マース)」や、街の情報などを提供する都市OSの開発・運用などを実証実験し、都市運営ノウハウを蓄積。アジアの他の都市や日本での展開も視野に入れる。

2020/9/15 経済

*** ソフトバンクG、英アーム売却、投資戦略リセット**

ソフトバンクグループ(SBG)の成長戦略がみえにくくなっている。事業会社として買った英アームの売却を決め、ますます投資会社化は進む。だが、投資の世界に革命は起こすはずだった10兆円ファンド「ビジョン・ファンド」はつまずいたままだ。市場ではMBO(経営陣が参加する買収)による非上場化の観測も強まる。自らの理想を「革命家」と話す孫正義会長兼社長が新たな構想を描くだろうが、現状は手探りに見える。

- ・孫氏にとって、アームの売却を巡るエピソードの提案は「渡りに船」だった。交渉は円滑に進み、高値で売れただけでなく、出資する形で纏まった。

2020/9/15 経済

*** 中国IT、香港市場で勢い…時価総額、全体の3割に**

香港市場でアリババ集団など「ATMX」と呼ばれる中国テック企業の存在感が高まっている。時価総額が全体の3割に達し、アリババはハンセン指数に採用された。香港国家安全維持法で金融センターの地位が揺れる中、香港取引所(HKEX)の株価は年初来50%近く上昇した。

- ・中国は金融市場の開放を進めているが、人民元の持ち出し制限など資本規制が残る。香港経由で中国市場にアクセスするのが手取り早いのが現状だ。これが香港市場の活況に繋がっている。

2020/9/15 経済

*** ファーウェイ スマホ7割減も…米新規制 今日発効**

中国の華為技術(ファーウェイ)に対する米政府の新たな輸出規制が15日に発効する。ファーウェイは各国・地域からの半導体調達事実上できなくなる。部品在庫の減少に伴いスマホなどの生産も減り、2021年のスマホ出荷台数は20年見込みを7割下回るとの予測もある。

2020/9/15 経済

*** トヨタの取引先を脅迫…身代金要求→拒否で「機密公開」
防御甘い中小入り**

企業のサプライチェーンを狙うサイバー攻撃が急増している。対策が甘い中小のシステムを乗っ取り、身代金の支払いを要求。拒否すれば盗んだ設計図などを公開すると「二重」に脅迫する。トヨタ自動車の取引先などへの攻撃が相次ぎ、三菱電機の防衛関連情報は海外拠点から漏洩した恐れがある。

- ・世界中に広がる下請け企業や取引先が、製造業大手の弱点になっている。身代金ウイルスの進化により、簡単に企業への攻撃が可能になった。

2020/9/15 経済

*** 台湾IT 駆け込み特需…ファーウェイ向け 8月売上高最高に**

台湾IT企業が活況。8月の主要19社の売上高は前年より増え、同月として過去最高の1兆913億台湾ドル(約4兆円)となった。中国の華為技術(ファーウェイ)に対する米国の制裁強化で駆け込み特需が生まれ、テレワークの拡大や「5G」本格化の追い風も強く吹く。製品では半導体の伸びが大きく、8月の輸出全体の36%を占めた。

- ・パソコンも好調だ。(テレワーク、オンライン授業の拡大で)ノートPCは受注の3割しか対応できていないという。米グーグルのOSを搭載した廉価版ノートPC「クロムブック」が各社から販売され、受託生産に強い台湾企業の繁忙が続いている。

2020/9/16 経済

*** ABS樹脂 中国需要急増…アジア、1年10ヵ月ぶり高値**

自動車や家電製品などに使うABS(アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン)樹脂がアジア市場で値上がりしている。中国での消費喚起策を受けて同国からの引き合いが急増。アジアの需給が引き締まり、1年10ヵ月ぶりの高値を付けた。ただ中国以外の内需はなお弱く、上昇が続くかは不透明。

- ・ABS樹脂は中国が世界需要の5割強を占め、自動車や家電製品・ゲーム機、建材などの用途がある。



2020/9/16 経済

*** 中国消費 ようやく薄日…8月プラス、車や衣類堅調**

中国の消費にようやく薄日が差してきた。8月の社会消費品小売総額(小売売上高)は2019年12月以来の増加に転じた。補助金効果で自動車の販売が堅調だったほか、レストラン収入も持ち直した。ただ雇用や所得の改善は遅れており、先行き不安は拭えない。

2020/9/16 経済

*** 「宝」の売却劇、英を翻弄…ハイテク拠点の流出懸念
アーム、米エヌビディア傘下に**

ハイテク業界の「宝」と称される英半導体設計アームの売却劇を巡り、英国が翻弄されている。欧州離脱で経済の先行きが不透明になる中、アーム本社が国外に流出することへの懸念も強まる。アームは携帯電話向け半導体設計で世界シェアの9割超を握る。世界のものづくりを陰で支え、「クラウンジュエル」と称される。売却額は約400億ドル(約4兆2千億円)、ソフトバンクが取得した額より1兆円多い。価値が再認識された。

・「アーム売却は主権の問題だ。英国はトランプの決定にもの言えなくなる」と英国議会の外交委員会のハット委員長は主張した。

2020/9/16 経済

*** 中国「水の巨人」2割増産投資…農夫山泉、香港上場1100億円調達
海外進出には高い壁**

中国の飲料水最大手、農夫山泉が香港取引所に上場。上場で得た約83億香港ドル(約1100億円)を活用し、既存工場の増強で2023年に年間生産能力を2割増やす方針だ。市場が拡大するなかで、国内基盤を固める狙いだが、もう一つの上場目的である海外進出には課題を残す。

・農夫山泉の粗利益率55%・19年度の飲料水で国内大手の康(約32%)米ペプシコ(約55%)で並び、圧倒的な巨人ココーラ(約61%)に迫る勢い。

2020/9/17 医療

*** 患者データ集め アステラス伴走…糖尿病向け運動プログラム
直接接点、治療に活用**

アステラスは今秋からセントラルスポーツなどと組み、神奈川県内のフィットネスジムで運動プログラムを始める。生活習慣が理由の「2型糖尿病」などの診断を受けた患者が主治医を通じて参加し、60～90分間ほどトレーナーの指導で自分に合った筋トレや有酸素運動をする。種目はアステラスが効果を検証した4～6種類に限られ、回数なども指定される。

・法規制、普及の障壁に・医薬品や医療機器は、治療効果や安全性を化学的に確認する試験や手続きを経て市場に出てくる。デジタル技術で治療が着実に進めば医療費を抑制でき、アプリを医療機器として扱う動きが出ている。

・世界初の治療アプリになった米ウェルツクの「ブルスター」は糖尿病患者向けで、10年に米国で承認された。

2020/9/17 経済

*** 起亜自、EV7種を投入…27年までに 初の専用ブランド**

韓国の起亜自動車は16日、2027年までにEV専用ブランドを7種投入すると発表した。21年に初の専用ブランドを発表し、順次ラインアップを増やす。世界販売台数に占めるEV比率を29年に25%に高める方針で、EVシフトを打つ。

2020/9/17 経済

*** 世界、マイン4.5%成長…米中で経済再開、情報修正(OECD予測)**

経済協力開発機構(OECD)は16日、2020年の世界の実質経済成長率がマイン4.5%になるとの最新の見通しを発表した。中国や米国で経済活動の再開が進んだことに伴い、6月に示した全開予想から1.5%上方修正した。ワクチンは21年後半まで広く行き渡らないと仮定している。

◎OECDの経済成長率予測

	世界	中国	米国	日本	欧州
2020年	▲4.5%	1.8	▲3.8	▲5.8	▲7.9
2021年	5.0	8.0	4.0	1.5	5.1

2020/9/17 経済

*** 中国、米産大豆の予約拡大…農家票視野 大統領選控え揺さぶり**

中国が米国産大豆の購入予約を急拡大している。8月以降、1年間の予約量を2.2倍に増やした。いつ輸入するかは中国に決められ、過去に予約を取り消した例もある。対中圧力を強める米国の揺さぶる思惑だが、対米政策の手詰まり感も映す。トランプ氏は中国の輸入を気にかける。



2020/9/18 東南アジア

*** ゲーム5億人の金融狙う…シンガポール・シー時価総額1年で5倍**

ネットゲームなどを手掛けるシンガポールのシーが急成長している。ゲーム利用者は5億人に達し、時価総額は約7.5兆円と1年で5倍になった。フォレスト・リー会長兼グループ最高責任者（CEO）は日経新聞社の取材で「デジタル経済においては決済を握るのが重要だ」と述べ、金融サービスを本格化する。

2020/9/17 経済

*** TikTok 米中、破局回避を模索…中国側が支配権・米に本社設置案**

現行のオラクルを含む案は、ムニューシン米財務長官によると、TikTokのグローバル事業を手掛ける統括本社を米国に設け、2万人を新たに雇用をする。米側が求める利用者データの保護については、オラクルが「信頼された技術パートナー」としてティックトックのデータが中国側に流出しないよう監視に責任を持つ。

・中国側の要求にも対応。8月下旬にAI関連技術の輸出規制を導入し、ティックトック事業の完全売却に待ったをかけた。

・中国の影響を抑えるため米国企業による完全子会社化を求めていたトランプ氏が、最終的に現行案を容認するかが焦点だ。

2020/9/18 医薬

*** 中国、ワクチン外交一段と…18カ国、「一帯一路」中心に・供給国倍増**

中国が新型コロナウイルスのワクチンを使った外交を加速している。製薬3社の最終の臨床試験（治験）を現在9カ国で実施するが、年内にも2倍の18カ国増の見通し。ワクチン輸出で影響力を高める狙いだが、安全性に不安がある。

・「一帯一路」中心に、シノファームはアラブ首長国連邦（UAE）やバーレーン、ペルーなど6カ国で最終治験。パキスタンとセルビアでも実施。

・シノバック・バイotechは7～8月ブラジルとインドネシアで始め、11月にインドネシアで製品供給。トルコとバングラデシュからも承認をえている。

・カンシン・バイオリジクスは9月にロシアで最終治験開始。メキシコ、サウジアラビアでも

・今後の焦点は安全性だ。

2020/9/19 経済

*** 米中、量子革命を主導…日本、脱落の懸念**

「研究論文1位・中国、暗号関連で米の倍」

「特許出願・米、超高速計算に巨額投資」

次世代計算機の量子コンピューターをはじめとする量子技術を巡り、世界の覇権争いが激しくなってきた。国の基礎研究力を示す論文数では中国が米国を抜いてトップに立つ。半導体技術が支えたデジタル社会に次ぎ、量子技術が21世紀の革新を牽引する可能性が強まっている。新たな時代の勢力図は産業競争力や安全保障にも影響を与える。日本は対応が遅れ、脱落の懸念がある。

・焦りを募らせる米ホワイトハウスは8月、6億ドル（約630億円）超を投じ米エネルギー省傘下に5つの研究センターを設けると表明。欧州勢も投資急ぐ。

・量子計算機の経済効果は本格導入時に世界で8500億ドル（約90兆円）。

2020/9/19 東南アジア

*** データ移転規制 クラウド拠点活況…グーグル・アリババ進出**

インドネシア市場、年21%成長

インドネシアでデータセンターの開設ラッシュが続いている。けん引役は米グーグルや米アマゾン・ドットコム、中国アリババ集団などのクラウド大手だ。インドネシア政府がデータを自国に保持するよう求めたことを受け、シンガポールなどに拠点を置いていた各社が進出した。規制が市場の成長に拍車をかける一方、クラウド事業のコスト増も懸念される。

・インドネシアのクラウドサービスは東南アジアでシンガポールに次いで2位だ。

・データ移転を制限する「データローカライゼーション規制」で風向きが変わる。

2020/9/20 医薬

*** コロナ抗体薬 開発進む…高い効果期待・コストは課題**

米では治験最終段階

新型コロナウイルスの治療や予防に人工的に作った「抗体」を生かす研究開発が世界で進んでいる。先行する米国では既に最終段階の治験が始まった。ウイルスを狙い撃ちして増殖を抑える抗体医薬品は高い効果が見込まれる反面、製造にコストがかかる。各国で認可され、大量生産が可能になれば普及も期待できそうだ。



2020/9/21 医薬

*** コロナ注目論文 米中が圧倒…ワクチン治療、共有進む
政治対立、研究推進に懸念**

日経新聞社は学術データ大手の英ククリベイトと共同で、進型コロナウイルス研究に関する国別の動向を分析した。論文の注目度を表す被引用数で中国が1位、米国が2位だった。論文の量だけでなく質でも米中が他国を圧倒し、2強体制でけん引している。ただ米中デカップリング(分断)が顕在化しており、研究推進への懸念が広がる可能性がある。

2020/9/22 医薬

*** 中国、燃料電池車に奨励金…EVと並ぶ次世代車に**

中国政府は21日、燃料電池車(FCV)の販売補助金制度を撤廃し、中核技術の開発企業に奨励金を与える制度を導入すると発表した。中国はEVの開発で海外勢との激しい競争にさらされている。FCVは普及が遅れるが、EVと並ぶ戦略的な次世代車と位置づけ、開発競争で主導権を狙う。トヨタ自動車は65%出資するFCVの中国合弁を設立している。トヨタの技術をベースにしたシステムを中国企業と共同開発し、自動車大手に提供する。今回の措置に外国規制の説明がない。

2020/9/23 医薬

*** エーザイ、認知症薬申請へ…収益の柱 育成狙う
脳神経の減少抑制、22年度**

エーザイの米製薬企業のバイオジェンと共同開発しているアルツハイマー型認知症の新薬について、2022年度中に承認申請を目指す。従来の薬は一時的に症状は改善できても認知機能が再び低下した。新薬は早期に投与することで進行を長期間抑えられる可能性がある。アルツハイマー型認知症は脳内に「アミロイドベータ(Aβ)」の断片がたまることで進行(たまると脳の神経細胞を死滅させる)。新薬BAN2401はある程度大きくなったAβの塊に抗体が結合して除去を促し、神経細胞の減少を抑える。

2020/9/24 経済

*** TikTok 買収交渉 再び不透明感…米中、支配権巡り対立**

「TikTok」の米事業継続を巡り、米中の思惑の違いが浮き彫りになっている。分離して作る新会社の支配権をどちらが握るかという見解で対立し、原則承認する考えを示していた米トランプ大統領は一転して認めない可能性に言及するなど不透明な情勢が続く。
・「オラクルとウォルマートが完全に支配しなければ承認しない」。トランプ米大統領は21日、米FOXテレビでこう話し、中国側をけん制した。

2020/9/24 経済

*** 米制裁企業7割、軍と取引…中国、軍民で兵器開発
政府が出資、経営に影響力**

トランプ米政権が8月に南シナ海問題で発動した事実上の禁輸措置の対象24社のうち、7割超の18社は人民解放軍と取引する企業だったことが分かった。習近平指導部による、民間技術を取り込んで軍事を革新する「軍民融合」の実態が浮かんた。

*** 中国、気候変動で主導権狙う…習氏「CO2排出、60年にゼロ」**

習近平氏国家主席が2060年までにCO2の排出量を実質ゼロにする目標を明らかにした。気候変動問題で世界の主導権を握る狙いがあるとみられる。米国との対立が深まる中、環境問題を重視する欧州をつなぎとめる思惑もちらつく。

2020/9/24 東南アジア

*** タイ財閥、上場で海外開拓…統治向上へ市場の目
サイアムなど、M&Aや工場拡張**

タイの素材最大手サイアム・セメント・グループ(SCG)が、包装資材会社を近く新規株式公開(IPO)する。タイでは財閥系企業の子会社上場が相次ぐ。主力事業の成長が鈍るなか、外部から資金を調達して海外を中心に投資し、企業統治(ガバナンス)を意識しながら収益力を高める。
・SCGパッケージングはタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンの4カ国でダンボールの合計販売シェアが3割に達する東南アジア首位だ。



2020/9/24 経済

*** EV競争 電池が主役…テスラ、3年後に260万円新型車**

電気自動車(EV)用電池で競争が熱を帯びている。EV世界最大手の米テスラは22日、電池の基幹部分である「セル」を自社生産すると発表した。同社を追いかける欧米の自動車大手も急ピッチで大型電池工場の建設に動いている。EVの性能とコストを左右する電池の競争激化が、車体価格の低下につながりEV普及に弾みがつく可能性がある。

・EVコストの約3割を占めるリチウムイオン電池の内製化を図る。テスラは電池の中核技術のノウハウを蓄積。セルの自社生産にあたっては電極素材や製造工程を抜本的に見直し、容量当たりの生産コストを現在に比べ56%引き下げる計画。

2020/9/24 経済

*** 中国企業上場増…米投資銀に恩恵「手数料収入8割増(1~8月) 持続力、米規制強化が影**

米金融機関と中国「企業の「蜜月」が鮮明だ。今年1~8月に株式による資金調達を通じて中国企業が米投資銀行に支払った手数料は前年同期比で8割増え、過去最高となった。米株式相場の活況を背景に、中国企業や出資元の投資家が上場を急いでいるためだ。一方で、米中対立の激化で米国は規制強化に動いている。「うたげ」の持続力には懐疑的な見方もある。

2020/9/24 経済

*** 米の制裁強化「大きな困難」…ファーウェイ、自前主義に高い壁**

ファーウェイの郭平副会長兼輪番会長は23日開いた記者会見で「米国の制裁強化が我々の生産と会社の運営に大きな困難をもたらした」と認めた。米国の技術に頼らない生産体制を整備していかざるを得ないが、先行きは厳しい。米商務省はファーウェイへの輸出規制を強め、15日から米国技術が関わる半導体の供給を原則禁じた。供給を続ける企業は米当局に許可を申請する必要がある。業界内ではなかなか許可は出ないという見方。

・台湾の調査会社は21年のファーウェイのスマホ出荷台数が、20年見込み比で7割減の5千万台に落ち込むと予測する。

2020/9/25 経済

*** 中国ネット通販 ロコミ型で成長…共同購入SNSで拡大 ピントウオトウオ6.8億人、アリババに迫る**

中国のネット通販大手、拼多多(ピントウオトウオ)が急成長している。友人などと買えば安くなる「共同購入」の仕組みが特徴だ。大株主のテンセントと連携し、SNS(交流サイト)でロコミを広げ易くした。利用者6.8億人と、最大手アリババ集団に迫る。

2020/9/25 経済

*** 「アジア送電網」整備中断…中国抜きでも再開機運 英ロンドン大学キングスカレッジ客員教授 ニック・ハトラー氏**

アジア全域に長距離送電網を張り巡らそうとする機運が再び高まっている。送電網技術では中国が圧倒的に優位だったが、同国が電力供給を牛耳ることへの懸念から、多くの整備計画が中断していた。しかし今、商業的に成り立つ別の選択肢が出ている。太陽光や風力の利用が一変する。

・インド政府は送電網を構築し、太陽光などにより国内で発電した電力を西アジアや東南アジアの国々に供給する計画を立ち上げた。豪州は太陽光で作った電力をシンガポールに供給するため、3700キロの送電線を敷設する。

・中国への不信感から、アジアでの送電網構想や欧州への電力供給事業が止まっている。

2020/9/25 東南アジア

*** ベトナム生産2.4倍に…現代自 年産17万台へ新工場**

韓国の現代自動車はベトナムでの年産能力を現在の2.4倍の17万台に拡充する。北部のニンビン省で第2工場の建設を始めた。投資額は3兆2千億ドン(約140億円)。25年にはすべての設備が稼働し、生産規模はベトナム最大級になる。

・現代自は09年に進出し、ベトナムのタイコン・グループと合併会社を設立し、部品を国外から輸入する、ノックダウン方式で生産している。

・現代自は20年1~6月の販売台数でブランド別新車台数でトヨタを抜きベトナム首位になった。

・所得水準の向上を背景に今後も需要は拡大の見通しだ。



2020/9/26 経済

*** クラウド3巨人 次はゲームの陣…ライブや選挙の基盤に**

クラウドの波がゲーム業界に押し寄せている。米アマゾン・ドット・コムは24日、専用端末がなくてもインターネット経由で遊べるクラウドゲームのサービスを始めると発表。米マイクロソフトや米グーグルに続き、クラウドの3強が揃い踏みする。利用者を増やすには魅力的なソフトが重要で、買収や提携が活発になる。

- ・クラウドの3強がゲーム事業を強化するのは、ゲームの世界そのものがプラットフォームになりつつあるためだ。ソニーも出資する米エピックゲームズの人気ゲーム「フォートナイト」では米津元帥さんから著名アーティストがゲームの世界でライブを開催。
- ・米前副大統領のバイデン陣営は任天堂の「あつ森」を選挙活動に活用。

2020/9/26 経済

*** ファーウェイと半導体取引…米、インテルなど一部許可**

米政府による中国の華為技術(ファーウェイ)への事実上の半導体取引規制を巡り、米企業の輸出許可申請が一部認められた。インテルが承認を明らかにし、アドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)も認められたようだ。パソコン向けが中心とみられる。次世代通信規格「5G」など米国が注視する技術を使うスマホや基地局向けはなお見通せない。

2020/9/26 経済

*** 日系小売り 主役はドンキ…縮む百貨店、タイ伊勢丹閉店
コロナで低価格指向に**

東南アジアで日系小売りの勢力図が変わりつつある。三越伊勢丹HDはタイ・バンコクの旗艦店を閉店した。代わって台頭したのが2017年に進出したディスカウントストア「ドンキ・ホーテ」だ。東南アでノウハウを蓄積し、海外売上高を10年間で約9倍の1兆円に増やす計画だ。背景には新型コロナウイルスの影響などによる低価格志向に加え、コロナ前の訪日ブームも影響していそうだ。

- ・東南アジアでも急速に広がる低価格志向。豊かな中間層が増えたが、30歳未満の若者が増えている。高級志向の百貨店には痛手となる。
- ・ここ数年の訪日ブームが影響。迷路のような店舗や多彩な品ぞろえによる「サプライズ」感が強みだ。

2020/9/26 東南アジア

*** 東南ア 30年世界最大…ノートPC生産、中国を抜く(台湾系調査)**

台湾当局系の手先シンクタンクである資訊工業策進産業情報研究所(MIC)は、2030年に世界のノートパソコン生産の5割を東南アジアが担うとの調査結果をまとめた。現在9割の生産を担う中国を抜き、ベトナムやタイを中心とした東南アジアが今後、世界最大の生産地になる見通しだ。

- ・世界のノートPC市場の9割は中国で生産され、その大半を台湾企業が担う。だが、中国の人工費高騰と過度に中国に依存した生産体制のリスクを分散する狙いがあり、今後、東南アジアへのシフトが起こる。

2020/9/26 医薬

*** コロナ禍の国連、機能せず…「ワクチン供給に不安」
総会、米中ロが自国成果強調**

創設75周年を迎えた国連が新型コロナウイルス禍で立ち往生している。22日始まった首脳級演説で各国は自国のコロナ対策の成果を強調、主導権を握ろうとけん制しあうばかりで足並みがそろわない。戦後の国際平和と安全の礎を築いてきた多国間協調の枠組みは岐路に立たされている。

- ・主要国がそれぞれ国益を前面に押し出した主張を繰り返すなか、途上国は国際協調の枠組みが機能しなくなることに危機感を募らす。

2020/9/26 南アジア
(インド含)

*** 日本支援の鉄道事業撤回…スリランカ、中国意識か**

インド洋の島国スリランカが、日本が支援する鉄道整備事業を撤回する。総事業費が2500億円規模と、1か国による支援としてはスリランカ最大の事業であり、同国が中国への経済的依存を下げる動きの一環と見られている。実際に事業が撤回になれば、同国が再び中国依存に傾く懸念が強まりそうだ。

- ・19年11月に就任したラジャパクサ大統領は再び中国に傾斜するとの懸念

2020/9/26 経済

*** 造船・鉄鋼、「脱国内」シフト…生産能力3割過剰も
「三井E&S 建設から撤退」「日本製鉄 海外拡大に活路」**

造船や鉄鋼業界が国内生産設備の能力削減に動き出した。三井E&Sは国内の船舶建造からの撤退を決め、日本製鉄は生産拡大の場を海外に移す。中国や韓国の企業の攻勢に新型コロナウイルスに伴う需要減が重なり、国内の生産能力は今後、約3割が過剰になる可能性がある。雇用も見直しが必要になる。

2020/9/27 経済

*** 米、半導体に補助金2.6兆円…中国台頭に対抗
生産海外依存危機感**

米連邦議会が半導体の国内生産を促すため、新たな250億ドル(約2兆6千億円)規模の補助金を投じる検討に入った。巨額の公的支援で中国に対抗し、インテルなど米大手の開発力を底上げする。半導体生産の海外依存を放置すれば、産業競争力の低下に加え、安全保障や軍事力にも響きかねないとの警戒が背景にある。

・中国の台頭を警戒する米議会と政権は、半導体の巨額補助金でサプライチェーンの米国内への回帰を求める。

2020/9/27 経済

*** 10m離れたスマホに充電…米オシア、日本で実用化へ「来年 電子値札」**

デジタル機器を無線電波で遠隔充電する新技術が国内での実用化へ動き出す。無線給電の米オシアなどが2021年に日本でサービスを始める。WiFiと同じ電波を使い、ロボットや電子値札、スマホなどを10m離れた場所から充電できる。総務省も対応した規制緩和を進める見通し。

・米オシアが手掛けるのは空間伝送型ワイヤレス電力とよばれる技術だ。日本でもパナソニックやオムロンが開発を急いでいる。

・受信機が搭載された電子タグの価格は1個500～1000円、送信機は数万円になる見通し。

2020/9/28 経済

*** 中国、半導体生産に暗雲…米、対SMIC輸出許可制に
ハイテク産業 影響も**

米商務省の輸出規制は中国の半導体受託生産最大手、中芯国際集成电路製造(SMIC)の生産に打撃を与える可能性がある。米国企業から製造設備など輸入できなくなる恐れがあるためだ。生産が滞れば中国のハイテク産業に加え、半導体の自給率をを引き上げ、米国依存脱却を図ってきた中国政府の戦略にも影響が及びそうだ。

・当面は米国依存の脱却が優先課題。まずは20年中に米国製の製造装置を使わないでも40ナノメートルの技術のラインを構築する方針。3年以内に28ナノメートルの半導体も自前で生産できる体制を目指す。

2020/9/28 経済

*** 米、SMIC向け輸出規制に…中国半導体大手 事前許可制に**

米商務省が中国半導体受託生産の中芯国際集成电路製造(SMIC)に米国企業などが特定製品を輸出する場合に、事前に同省の許可を得るように求めていることが分かった。

・SMICへの輸出は中国の軍事活動に使われるリスクがあるとしている。対象は米企業のほか、米企業の技術を使った製品を外国企業が輸出する場合にも適用される可能性がある。

・事前許可制になれば「SMICは半導体生産に必要な装置といった特定製品を米国企業などから入手しにくくなる可能性がある」

2020/9/29 経済

*** 韓国・斗山、小型原発で先行…米で設計認証、受注12基分1400億円
安全配慮、日本勢も開発**

韓国の斗山(トウサン)重工業が中核部分を担う次世代原子力発所「小型モジュール原発(SMR)」が米国で設計認証を取得した。米国がSMRIに認証を出すのは初めて。原発産業には逆風が吹くが、SMRIは安全性が高いとされる。商用化が軌道に乗れば、効率重視で大型化へ逆倒だった原発の転機になる可能性がある。

2020/9/29 医薬

*** 中国 開発中ワクチン投与…新型コロナ 35万人、安全性に懸念**

中国が開発中の新型コロナウイルス向けワクチンで治験段階での大規模投与が行われていることが明らかになった。少なくとも35万人。駐在員や留学生らを海外渡航させるための緊急的な使用で、接種者らは「副作用は特に感じない」と話すが、安全性への懸念は消えない。

・シノファームやシノバックの治験は最終段階の第3段階で、両社は12月末をめどに政府承認を目指す。

欧米製薬会社は、ワクチン開発では安全性を最優先すると共同声明を出し、拙速な接種に懸念を示した。

2020/9/29 経済

*** 米中対立 市場揺らす…キオクシア上場延期 輸出規制に懸念
活況の株式公開に影**

米中摩擦が株式市場に重くのしかかってきた。日本の今年最大の新規株式公開(IPO)と見られてきたキオクシアHD(旧東芝メモリ-HD)は延期を決めた。半導体関連など株高を牽引してきた世界のハイテク株も上値が重い。ハイテク分野の2強国による供給網の「分断」を通じて、幅広い企業に影響が波及している。



2020/9/30 東南アジア

*** 東南アジア車販売27%減まで回復(8月)**

東南アジア主要6カ国の8月の新車販売台数は前年同月比27%減の20万6千台。

新型コロナウイルスの影響で停滞した経済活動の再開に伴い、減少率は4カ月連続で改善した。

・域内で新車市場が最大規模のタイは12%減の6万8千台で、7月(27%減)に比べて回復した。いすゞ自動車はタイで人気のピックアップトラックの好調で35%増となった。乗用車は30%減と不振だが、商用車は0.5%減と持ち直した。

・インドネシアも59%減の3万7千台。7月に比べると改善。

2020/9/30 経済

*** 「中国のバフェット」実業シフト…医療分野 経営に関与**

復星、観光・小売り投資苦戦

中国の投資大手、復星集団が実業にシフトしている。注力するのが新型コロナウイルスなどで成長が見込める医療分野だ。「中国のウォーレン・バフェット」と呼ばれる。創業者の郭広昌氏は「投資と言う種まきが終え、深堀する段階に来た」とする。大量の資金を投じてきた海外ブランドなどの投資効率が低下するなか、自ら再成長を促す。

・武漢市のロックダウンの時、復星は素早く動いた。防護服、マスクやさらに人工呼吸器やCT装置も調達した。新型コロナは復星の医療分野における総合力を示す契機にもなった。



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association